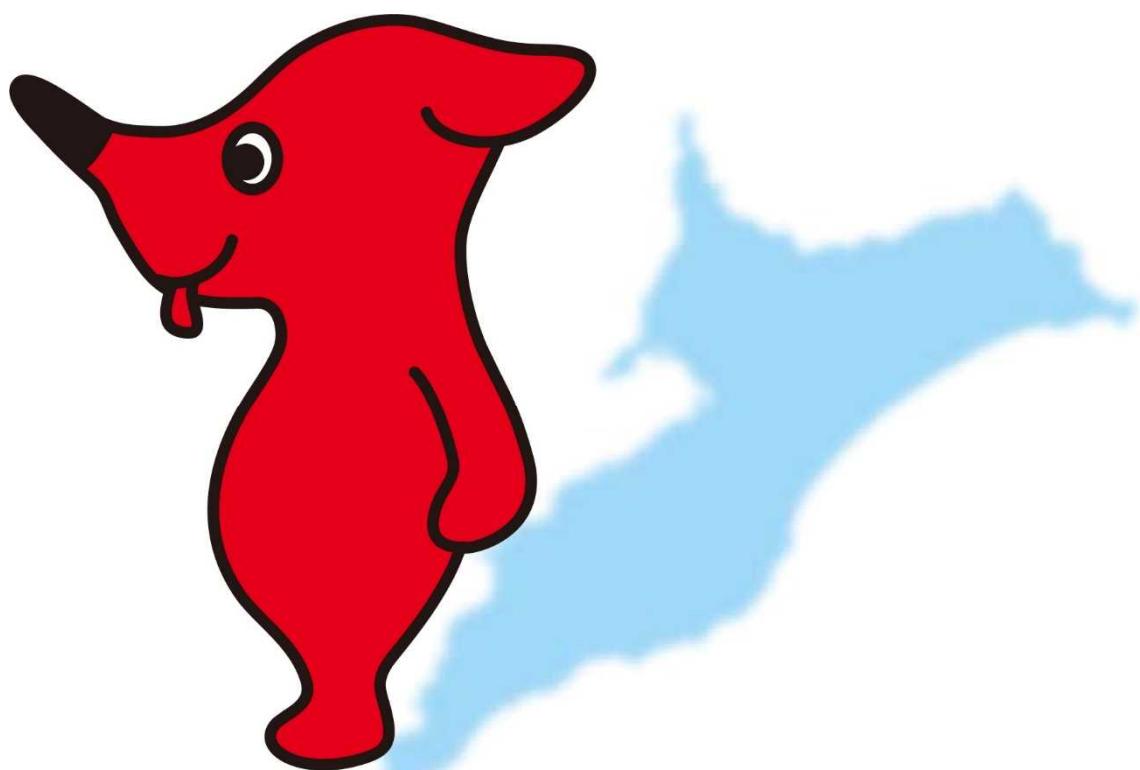


「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」
(千葉県総合計画)

平成29年度実施状況【抜粋版】



千葉県マスコットキャラクター チバくん

平成 30 年 10 月
千 葉 県

■ 「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」平成29年度実施状況【抜粋版】

(1) 基本目標I 安全で豊かなくらしの実現

I-1-①	自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上	・	・	・	1
I-1-②	災害に強いまちづくりの推進	・	・	・	1
I-1-③	危機管理対策の推進	・	・	・	1
I-2-①	犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築	・	・	・	2
I-2-②	交通安全県ちばの確立	・	・	・	2
I-2-③	消費生活の安定と向上	・	・	・	2
I-3-①	増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供	・	・	・	3
I-3-②	生涯を通じた健康づくりの推進	・	・	・	3
I-3-③	高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現	・	・	・	3
I-3-④	障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築	・	・	・	3
I-3-⑤	互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進	・	・	・	4
I-4-①	ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティーの醸成	・	・	・	4
I-4-②	「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進	・	・	・	4
I-5-①	地球温暖化対策の推進	・	・	・	4
I-5-②	循環型社会の構築	・	・	・	5
I-5-③	豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全	・	・	・	5
I-5-④	野生生物の保護と適正管理	・	・	・	5

(2) 基本目標II 千葉の未来を担う子どもの育成

II-1-①	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	・	・	・	6
II-1-②	地域による子育て支援の充実	・	・	・	6
II-1-③	子どもの健やかな成長と自立	・	・	・	6
II-2-①	志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成	・	・	・	7
II-2-②	ちばのポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり	・	・	・	7
II-2-③	教育の原点としての家庭の力の向上と人づくりのための連携	・	・	・	7
II-2-④	多様化する青少年問題への取組	・	・	・	7

(3) 基本目標III 経済の活性化と交流基盤の整備

III-1-①	千葉の「宝」を生かした観光立県の推進と移住・定住の促進	・	・	・	8
III-1-②	国際都市として発展するCHIBAづくり	・	・	・	8
III-2-①	県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進	・	・	・	8
III-2-②	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化	・	・	・	9
III-2-③	地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進	・	・	・	9
III-3-①	女性の活躍推進	・	・	・	9
III-3-②	雇用対策の推進と産業人材の育成	・	・	・	10
III-4-①	産地の戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換	・	・	・	10
III-4-②	緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進	・	・	・	10
III-5-①	交流基盤の強化	・	・	・	11
III-5-②	成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化	・	・	・	11
III-5-③	社会资本の充実と適正な維持管理	・	・	・	11
III-5-④	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進	・	・	・	11

本書は、平成29年度における実施状況の抜粋版です。

総合計画の内容や実施状況の詳細につきましては、県ホームページをご覧ください。

・千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/sougou/sinkeikaku.html>

・「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の政策評価

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisaku/hyouka/shinkoukanri/index5.html>

また、県庁本庁舎2階県政情報コーナーや各地域振興事務所、県文書館等において閲覧することができます

(1) 基本目標 I 安全で豊かなくらしの実現

I -1-①：自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上

県全体の地域防災力の向上を図るため、市町村等が取り組む、自主防災組織の育成・活性化や避難環境の整備等の事業に対して財政支援を行いました。

また、九都県市合同防災訓練では、自助能力向上や自主防災組織の共助体制確立に重点を置いて訓練を行うとともに、行政や事業者、県民などが連携して帰宅困難者対策訓練や津波避難訓練等を実施しました。



九都県市合同防災訓練

I -1-②：災害に強いまちづくりの推進

災害時の道路ネットワークの確保のため、橋梁の耐震補強1橋（取香大橋）を完了させたほか、津波対策として河川堤防のかさ上げを1.1km、海岸堤防のかさ上げを1.7km実施しました。また、水道施設の耐震化や管路等の更新による耐震化率の向上を図りました。

地震や豪雨などによる二次被害を防止するため、宅地や建築物の危険度を判定する者を養成する講習会を開催し、被災宅地危険度判定士（57人）及び被災建築物応急危険度判定士（151人）を養成しました。



橋梁の耐震補強（取香大橋）

I -1-③：危機管理対策の推進

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の発生を防止するため、畜産農家に対し侵入防止対策の指導などを行いました。また、発生に備え、地域の家畜伝染病対策を担う家畜保健衛生所等において防疫資材の確保や防疫演習を行うなど、防疫体制の強化を図りました。

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え、各健康福祉センター等において、管内の関係者等の会議、訓練等を行い、体制の強化を図りました。

大気・公共用水域・海水浴場・水道水・県産の農林水産物等の放射性物質モニタリングを定期的に実施し、結果を公表しました。また、県庁内に設置した「放射能に関する総合電話窓口」や県出先機関等において、放射性物質に関する県民からの相談に対応しました。



関係者向け防疫演習



I-2-①：犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築

地域の防犯活動の核となる防犯ボックスについては、松戸市、茂原市、君津市の3市が設置する防犯ボックスに対して補助を行い、県及び市町村が設置する防犯ボックスは計10箇所となりました。また、犯罪抑止効果が高いといわれる防犯カメラを設置する市町村に対し補助を行い、新たに229台を設置しました（累計1,040台）。

また、被害が多発し深刻な状況にある「電話de詐欺」については、「STOP！電話de詐欺」を合言葉にしたテレビ、ラジオ、路線バスでのCM放送や電話de詐欺相談専用ダイヤルの開設を行ったほか、金融機関に顧客への声かけ強化を依頼し水際対策の強化を図りました。



松戸市秋山地区防犯ボックス

I-2-②：交通安全県ちばの確立

「春・夏・秋・冬の交通安全運動（7回）」、各種キャンペーンや幼児から高齢者まで、それぞれの年代に応じた交通安全教室の開催により、交通事故防止に対する意識の向上を図りました。

また、自転車利用者の交通ルールの遵守とマナー向上等を図るため、「千葉県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行し、併せて条例をわかりやすく示した「ちばサイクルルール」を策定して啓発に努めました。



自転車マナーアップキャンペーン
メインイベント

I-2-③：消費生活の安定と向上

国の交付金等を活用し、県や市町村の消費生活センターや相談窓口の整備・機能強化を行うとともに、消費生活相談員や市町村担当職員等を対象としたレベルアップ研修等を開催し、地域での消費生活相談対応力の向上に努めました。

また、食品営業施設の監視指導や食品検査の実施、食品等事業者向けのセミナー等を開催するとともに、農薬安全使用研修会の開催により農薬の適正使用を推進しました。



県消費者センターで電話相談を受ける相談員

I-3-①：増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供

県内 5箇所で在宅医養成研修を実施するとともに、医療・介護関係団体が連携・協力して、「在宅ケアちばサミット」を開催し、かかりつけ医を持つことの必要性や在宅医療等について普及に努めました。

また、医師・看護職員の増加に向け、医学生、看護学生を対象とした修学資金貸付枠の拡充、看護学校等の定員増加への支援等を行うとともに、千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて臨床研修等の情報提供や医療技術研修を行いました。



在宅ケアちばサミットの開催状況

I-3-②：生涯を通じた健康づくりの推進

メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を効果的に実施するため、当該事業に従事する保健師、管理栄養士等の専門職及び事務職等を対象に研修を実施しました（延べ474名参加）。

また、9月のがん征圧月間、10月の乳がん月間に亘り、がん予防展・がん講演会、ピンクリボンキャンペーン等を開催するとともに、がん検診推進員育成講習会等を行い、がん検診受診率の向上を図りました。



がん予防展の様子

I-3-③：高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現

急速な高齢化の進展に伴い、今後も施設介護に対する多大なニーズが見込まれることから、引き続き、特別養護老人ホーム 1床あたりの補助単価を、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りました。（累計整備数：広域型23,980床、地域密着型1,832床）

また、高齢者の孤立化防止のため、千葉県独自に実施している「ちばS SKプロジェクト（しない、させない、孤立化！）」について、取組の周知等を図るとともに、認知症の正しい知識の普及のため、認知症サポーター養成講座やこどもサポーター事業等を実施しました。



認知症の啓発を目的としたパレードの様子

I-3-④：障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築

障害のある人の地域生活を支えるため、グループホームや生活介護事業所などの施設整備に対して補助を行い、住まいの場や日中活動の場の充実を図りました。

また、障害のある人への理解を広げ、権利を擁護するための取組として、ヘルプカードを市町村等の窓口で配布するとともに、チラシ等により関係機関へ周知を行いました。



ヘルプカード

I-3-⑤：互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進

県民のボランティア活動への参加促進を図るため、民間団体等からの企画提案によりボランティア活動への参加のきっかけづくりを行う「ボランティア参加促進事業」において、採択した2事業で実施した様々なイベントに延べ521名の参加がありました。

また、生涯学習情報の提供を充実させるため、県内の生涯学習情報を提供する「ちばりすネット」(URL:<https://www.skplaza.pref.chiba.lg.jp/clis-net/>)に、5,281件の情報を登録しました。



学生によるボランティア活動
街の魅力（バリア点検隊）

I-4-①：ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティーの醸成

平成28年度後半から、東京オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成のため、公認文化オリンピアード※の認証が開始され、29年度は18,525人のアーティストが公認文化オリンピアードに参加しました。

また、「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』選定事業」では、候補として649件の建造物、街並み、祭りや伝統芸能等の応募があり、県民が県内の多様な文化を再認識するきっかけとなりました。（平成30年8月選定結果公表）

※オリンピック憲章に基づいて行われる、東京オリンピック・パラリンピック大会の公式文化プログラム



文化プログラムの実施
(千葉・県民音楽祭)

I-4-②：「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進

10月の「スポーツ立県ちば推進月間」を中心に、「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」や総合型地域スポーツクラブ交流大会「スポネットちば」等を開催し、生涯スポーツの推進を図りました。

また、「ちばアクアラインマラソン2018」（平成30年10月21日開催）の開催にあたり、より幅広い層に「するスポーツ」の楽しさを感じる機会を提供するため、家族や仲間等と気軽に参加できるよう「団体戦」を新たに実施することとしました。



「スポーツで元気いっぱい！
親子体験イベント」の様子

I-5-①：地球温暖化対策の推進

住宅向け太陽光発電設備などの省エネルギー設備等の導入補助事業、民間事業者・市町村への再生可能エネルギー等の導入支援や県有施設への再生可能エネルギーの導入などにより、二酸化炭素排出量の削減に努めました。

また、都市公園の整備を行い、都市の緑化を推進するとともに、森林整備に対する補助事業等により二酸化炭素の吸収に資する森林の整備を図りました。



山倉ダムの水上に設置された
千葉・山倉水上メガソーラー発電所

I -5-②：循環型社会の構築

レジ袋や食品の食べ残しの削減等に向けたPRを行うとともに、循環型社会についての理解を広めるため、3R推進シンポジウムを開催しました。

また、民間警備会社も活用し、24時間・365日の体制で監視パトロールを行うとともに、産廃110番による通報制度なども実施し、不法投棄・不適正処理の早期発見、早期対応に努め、積極的な取締りを実施した結果、産業廃棄物の不法投棄事犯等について、50事件・57人を検挙しました。



3Rの推進のため取組を進めている
環境にやさしいライフスタイル
「ちばエコスタイル」のイメージ

I -5-③：豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

大気常時監視測定局において、オキシダント（光化学スモッグの原因物質）やPM2.5等の大気環境の常時監視を行い、光化学スモッグ注意報等発令時には、市町村等を通じた広報、県ホームページでの情報提供、メール配信により、注意を呼びかけました。また、大気汚染防止法等に基づく立入検査により、事業者に対し排出基準の遵守及び施設の適正管理を指導しました。

良好な水環境を保全するため、河川・湖沼・海域などの監視を継続して行うとともに、水質汚濁防止法における特定施設の設置事業場に対する立入検査を行うなど、工場・事業場排水の汚濁物質の削減対策に努めました。また、生活排水対策として、市町村が行う合併処理浄化槽設置促進事業に対し助成を行いました。



PM2.5の常時監視測定局
(勝浦小羽戸測定局)

I -5-④：野生動物の保護と適正管理

野生鳥獣による農作物等の被害対策のため、市町村が行う捕獲事業に対する支援、県による指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）の捕獲や有害鳥獣の有効な防除のための調査・研究などに関係機関・団体等と連携取り組みました。

また、特定外来生物のカミツキガメについて、わな数を増加させるとともに、新型わなの開発や従来捕獲できなかった冬期の手探り捕獲など捕獲方法の開発に取り組みました。



箱わなに掛かったイノシシ

(2) 基本目標Ⅱ 千葉の未来を担う子どもの育成

II-1-①：安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

子育て世代包括支援センターの設置を促進するためには、設置主体である市町村の進捗状況及び課題の把握に努めるとともに、情報交換会や専門職への研修会を実施しました。

また、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費の助成を実施しました。

さらに、婚活、妊活、プレママ・パパ、育児の4つのライフステージにある県民に対し、県や市町村からの支援情報の提供や、健康・育児に関する相談受付などをを行うスマートフォン用アプリ「ちば My Style Diary」を配信し、ダウンロード数は、平成29年度末時点では13,325件となりました。



ちば My Style Diary

II-1-②：地域による子育て支援の充実

保育所における待機児童の早期解消に向け、国の交付金により造成した安心こども基金に加え、県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等約170施設の整備に対して助成しました。

また、保育士の確保に向け、新たに県独自の補助金を創設するなど、保育士の処遇改善を図ったほか、保育士資格取得や潜在保育士の再就職のための資金の貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成などを実施しました。



ちば保育士・保育所支援センター

II-1-③子どもの健やかな成長と自立

子どもの貧困対策として重要な役割を担う子ども食堂についての情報を掲載するwebページを、県ホームページ内で開設しました。(URL:<https://www.pref.chiba.lg.jp/jika/boshi/kodomosyokudou/kodomosyokudou.html>)

また、平成28年度の児童福祉法の改正により、市町村が整備に努めなければならないとされた、子どもや妊産婦を対象に専門的な相談等を行う「市町村子ども家庭総合支援拠点」について、市町村に設置を促した結果、船橋市、松戸市、柏市、南房総市の4市に設置されました。



II-2-①：志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成

市町村立の小・中学校 185 校に学習サポーター（退職された先生や非常勤講師等の教職経験者等）を派遣し、放課後の補習等の学習支援、少人数指導や習熟度別指導等の授業支援、宿題や家庭学習の点検・評価等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。

また、心の教育推進キャンペーンで実践事例集や啓発ポスターを作成するとともに、県が作成した映像教材、読み物教材の活用の研究を行い、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組の充実を図りました。



学習サポーターによる
学習支援の様子

II-2-②：ちばのポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり

きめ細やかな指導等のため、小中学校に 162 名の非常勤講師を配置し教科指導を充実させるとともに、指導困難な状況の学級の運営改善としてチームティーチング等、複数の教員による授業を行い、少人数指導による学力向上を図りました。

また、臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小学校においては 35 校増の 140 校へ隔週配置するとともに、高等学校においては配置校と未配置校をグループ化し対応することで教育相談体制の充実を図りました。



II-2-③：教育の原点としての家庭の力の向上と人づくりのための連携

学校・家庭・地域が連携した家庭教育を推進するため、家庭教育支援チームを設置する 4 市町に対して財政支援を行いました。

また、経済的理由で修学が困難な生徒を支援するため、高校生等 1,576 人に奨学金の貸付けを行いました。

さらに、私立学校に通う児童・生徒がいる低所得世帯に給付金等を支給するとともに、私立学校が行う授業料減免事業（63 校）及び入学金軽減事業（51 校）に対し助成しました。



家庭教育支援チームによる
親の学びの場

II-2-④：多様化する青少年問題への取組

「千葉県子ども・若者総合相談センター」において、新たに面接相談を開始し、ひきこもりや不登校をはじめとする各種相談（1,313 件）に対応しました。

また、青少年のネット被害を防止するため、ネットパトロール（約 630 校）やインターネット適正利用啓発講演（52 回）を実施しました。

さらに、書店や携帯電話店等への立入調査（545 件）を実施し、青少年を守る環境づくりに努めました。



インターネット適正利用啓発講演

(3) 基本目標Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備

Ⅲ-1-①：千葉の「宝」を生かした観光立県の推進と移住・定住の促進

魅力ある観光地づくりに向けて、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設や無料公衆無線LAN環境の整備、市町村等を主体とした観光客の宿泊や滞在の長時間化を目的とした旅行商品の造成や観光プロモーションなどの取組に対して支援をしました。

台湾・タイ王国・マレーシアで開催された旅行博への出展や現地商談会の開催等さまざまな手法で千葉県への誘客のためのプロモーションや県内観光地のPRに努めました。



タイでの旅行博

Ⅲ-1-②：国際都市として発展するC H I B Aづくり

姉妹州であるアメリカ・ウィスコンシン州に友好使節団を派遣して交流を図るとともに、友好都市であるドイツ・デュッセルドルフ市や台湾・桃園市と交流を深めました。

また、公益財団法人ちば国際コンベンションビューローを中心として、市町村や関係機関との連携によりM I C E 誘致に取り組んだ結果、66 件の国際会議の誘致に成功しました。



ドイツ・デュッセルドルフ市
との交流(テニス)

Ⅲ-2-①：県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地の促進

京葉臨海コンビナートの競争力強化のための新たな投資を促す環境づくりに向け、京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充や、ヒ素等の自然由来物質に係る土壤汚染対策法の規制見直しについて、国への働きかけを行いました。これらの結果、平成29年度に改正土壤汚染対策法が成立し、臨海部の工業専用地域における手続きの簡素化等がなされたところです。

さらに、県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1,270 件の企業訪問や海外企業への誘致活動、知事によるトップセールス、茂原市及び袖ヶ浦市に新たに造成した工業団地へのツアー、立地企業補助金を活用した誘致活動等を実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果 56 件の企業立地につながりました（電気業を除く）。



京葉臨海コンビナート



III-2-②：中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

厳しい経営環境にある中小企業や、起業者を積極的に支援するため、チャレンジ企業支援センター((公財)千葉県産業振興センター内)では、経営や金融、起業などに関する2,916件の窓口相談、69社の専門家派遣を実施し、経営課題の解決や経営の向上をワンストップで支援しました。

また、事業承継に関する中小企業者への相談に対応するとともに、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業引継ぎ支援センター(千葉商工会議所内)と連携し、後継者がいない事業者と、事務引継を希望する企業間とのマッチングやM&Aに関する支援を行いました。



Facebookによる情報発信

III-2-③：地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進

農林漁業者と中小企業者が連携して商品開発等を行う「農商工連携」を推進するため、「ちば農商工連携事業支援基金」において助成を行い、地域産材「サンブスギ」を活用した商品等の開発を支援しました。

また、新たに事業を始める起業家向けにチャレンジ企業支援センターで起業に関する相談に対応したほか、県内10地域で「ちば起業家交流会」(延べ1,270名参加)、幕張メッセで「起業家応援イベント」(2,500名参加)を開催し、起業応援の機運を醸成しました。



「サンブスギ」を活用した木の名刺

III-3-①：女性の活躍推進

民間企業等との連携による男女共同参画推進連携会議において、新たに女性活躍推進特別部会を立ち上げるとともに、「女性の活躍応援」をテーマにシンポジウムを開催するなど、合計7回の研修会等を実施しました。

また、千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者の交流会等を行ったほか、県内各地でも市町村と共に出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。



女性活躍推進シンポジウムの様子

III-3-②：雇用対策の推進と産業人材の育成

「ジョブカフェちば」では、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や就職活動に役立つ各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施した結果、当該施設を通じて就職した正規雇用者の割合は46.9%となりました。

また、働き方改革の推進のため、県内企業25社にアドバイザーを派遣したほか、企業や県民向けのセミナーやシンポジウムを実施しました。

併せて、県立高等技術専門校6校において、21科の職業訓練を行い、就職率は91.5%となりました。さらに、離職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を205コース実施し、就職率は77.9%となりました。



就労支援（ジョブカフェちば）

III-4-①：産地の戦略的な競争力強化と高収益型農林水産業への転換

タイ王国における知事のトップセールス、千葉県フェアや商談会の開催などにより国内外の販路拡大を図るとともに、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援するなど、戦略的な販売促進を行いました。

また、県主要野菜の産地間連携やスマート農業の導入支援などにより、力強い産地づくりを推進した結果、「東京都中央卸売市場における本県産主要野菜7品目の販売金額」は15億円増加、「高収益型園芸施設の新規導入面積」は約6割増加しました。



タイ王国における知事の
トップセールス

III-4-②：緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進

グリーン・ブルーツーリズムの推進を図るため、農林水産物直売所の関係者を対象とした研修会や農泊・民泊及び農林漁業体験等の受入拡大に向けた研修会を実施し、約350名の参加がありました。

また、野生鳥獣による農作物等の被害対策のため、市町村が行う捕獲事業に対する支援や県による指定管理鳥獣（イノシシ及びニホンジカ）の捕獲等を行いました。捕獲したイノシシは、ジビエとして有効活用を取り組み、県内及び都内で「房総ジビエフェア」を開催するなどジビエ料理の知名度向上を図りました。



稻刈り体験



III-5-①：交流基盤の強化

圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。(外環道〔三郷南IC～高谷JCT〕平成30年6月開通)

また、既存の広域的な幹線道路ネットワークの有効活用を図るため、「アクアライン割引(ETC普通車800円)」を継続しました。



外環道（三郷南 IC～高谷 JCT）開通

III-5-②：成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

国、県、地元市町や空港会社の四者で、成田空港周辺地域の地域づくりに関する基本的な方向性や内容をまとめた、成田空港周辺の地域づくりに関する「基本プラン」を決定しました(平成30年3月に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて決定)。

また、成田空港を活用した千葉県経済の活性化に向け、経済団体・企業・自治体などで構成する「成田空港活用協議会」が実施する観光プロモーションやビジネス支援セミナーなどを支援しました。



成田国際空港

III-5-③：社会資本の適正な維持管理

県が保有する道路、公園、下水道、住宅施設等について、公共施設分野ごとの整備方針を定めた長寿命化計画に基づき点検を実施し、点検結果を踏まえた長寿命化対策工事を実施しました。

また、県営水道において、「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づきお客様サービスの向上に努めた結果、「水道水の満足度」については、前年度実績をわずかに下回り 90.9%となりましたが、引き続き高い数値を維持しています。



大型遊具の更新（青葉の森公園）

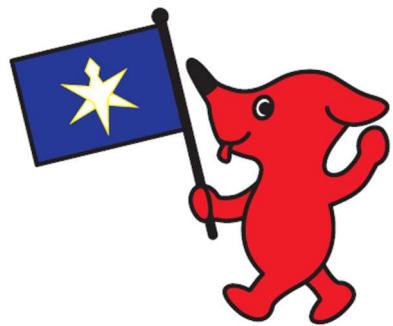
III-5-④：人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバスの導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターが3基(2駅)、ノンステップバスが44台(7事業者)増加しました。

また、良好な景観形成を推進するため、景観セミナー3回、市町村連絡会議3回などを開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加促進や市町村への情報提供等に取組みました。



ノンステップバス



千葉県 総合企画部 政策企画課 政策室
〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号
電話:043-223-2440 FAX:043-225-4467
県 HP:<https://www.pref.chiba.lg.jp>